

卒業論文 最終発表

ファイナンシャルウェルビーイングの実証分析
～ファイナンシャルウェルビーイングの規定要因とメンタルヘルスへの影響～

城戸遥稀・高橋穂大

目次

- ① 背景・問題意識
- ② 先行研究
- ③ 分析アプローチ
- ④ 分析結果
- ⑤ 終わりに

テーマ概要

ファイナンシャルウェルビーイングの実証分析

～ファイナンシャルウェルビーイングの規定要因とメンタルヘルスへの影響～

ファイナンシャルウェルビーイングの規定要因と
ファイナンシャルウェルビーイングが精神的健康に与える影響を明らかにすることで、
現代における資産形成の重要性の提唱と
国民のファイナンシャルウェルビーイングの実現の一助となる

資産形成の重要性

人生90年時代を迎えている現在の日本において、資産形成の重要性が高まっている。2023年に公表された「日本の将来推計人口」（国立社会保障・人口問題研究所）によると、2070年には男性の平均寿命が85歳を、女性の平均寿命は91歳を超え、寿命の伸長は続いていくと推計されている。このような現代において中高年世代は退職後20-30年の老後期間を想定し、長期にわたって資産計画を立てる必要がある。

表1 寿命の伸長

	2020年		2040年		2070年	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性
平均寿命	81.58歳	87.72歳	83.57歳	89.53歳	85.89歳	91.94歳
中位寿命	84.54歳	90.51歳	86.4歳	92.23歳	88.61歳	94.41歳
最頻寿命	89歳	93歳	90歳	94歳	92歳	96歳

出所：国立社会保障・人口問題研究所（2023）より筆者作成

出典：駒村（2023）

資産形成の重要性

表1 二人以上の世帯のうち65歳以上の無職世帯の家計収支 -2022年-

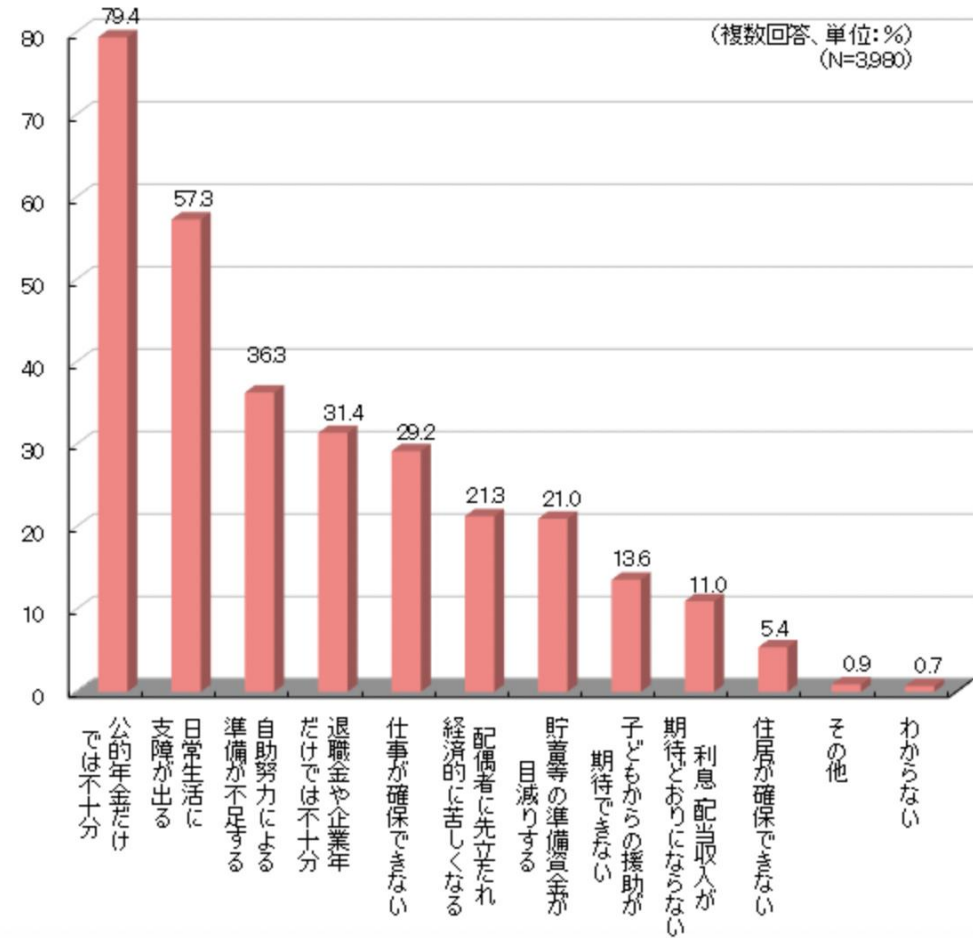
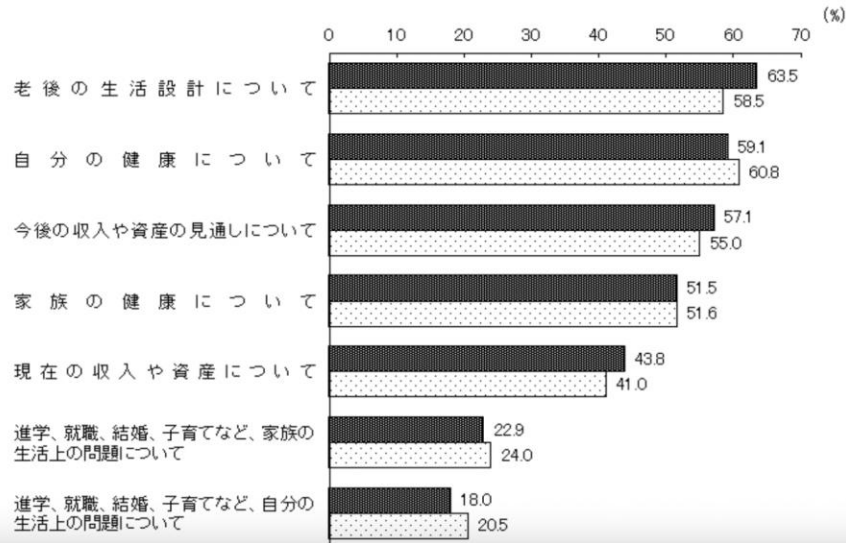
項目	平均	世帯主の年齢階級		
		65~69歳	70~74歳	75歳以上
世帯数分布(1万分比)	10,000	1,629	2,925	5,446
世帯人員(人)	2.33	2.44	2.36	2.28
世帯主の年齢(歳)	76.2	67.2	72.1	81.0
持家率(%)	92.5	94.4	93.5	91.4
実収入	248,858	277,757	258,359	235,223
社会保険給付	202,058	210,423	206,169	197,322
非消費支出	32,606	40,637	33,622	29,679
可処分所得	216,253	237,121	224,737	205,544
消費支出	238,919	280,010	249,589	220,810
黒字	-22,666	-42,889	-24,852	-15,266
平均消費性向(%)	110.5	118.1	111.1	107.4
黒字率(%)	-10.5	-18.1	-11.1	-7.4

しかし、総務省統計局による家計調査年報(2022)からは2人以上無職世帯のうち、世帯主が65歳以上世帯の家計収支は平均的には赤字であることを示しており、若年期からの資産形成が重要であると言える。

背景・問題意識

図14 悩みや不安の内容

〔日頃の生活の中で、悩みや不安を「感じている」、「どちらか」といえば感じている」と答えた者に、複数回答〕



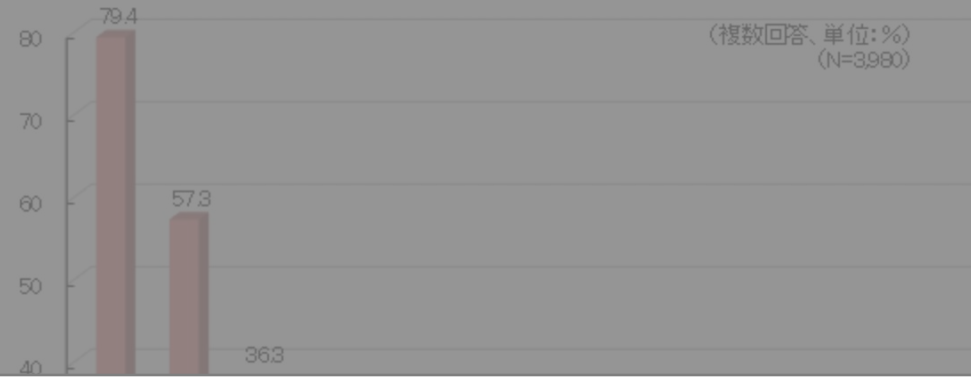
内閣府世論調査（2023）によると、日常生活に対する不安の理由は「**老後に対する不安**」が最も高いことが明らかになっている。

老後生活に対する不安の具体的な内容を見ると、「**公的年金だけでは不十分**」が79.4%と最も高いことから、90年以上の長期にわたる人生の様々なイベント、経済的リスクに対応するためには**資産形成が重要**になる。

背景・問題意識

図14 悩みや不安の内容

〔日頃の生活の中で、悩みや不安を「感じている」、「どちらか」といえば感じている」と答えた者に、複数回答〕



これらの背景を踏まえると、
老後の経済的安定性を確保し、
長寿化社会のリスクに対応するためには
若年期からの資産形成が不可欠であると言える。

内閣府世論調査（2023）によると、
日常生活に対する不安の理由は
「**老後に対する不安**」が
最も高いことが明らかになっている。

老後生活に対する不安の具体的な内容を見ると、
「**公的年金だけでは不十分**」が79.4%と最も高いことから、
90年以上の長期にわたる人生の様々なイベント、経済的リスク
に対応するためには**資産形成が重要**になる。

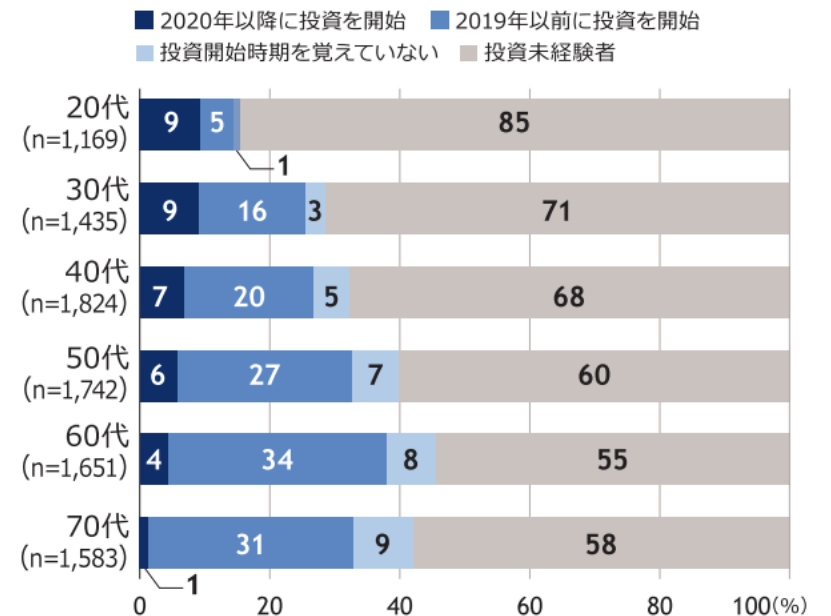
若年層の資産形成の現状

2022年に野村総合研究所が実施した生活者1万人アンケート調査（金融編）では、投資経験者割合は、20代で15%、30代で28%、40代で32%、50代で40%、60代で46%と年代が上がるごとに高まっている



現状、若年期からの資産形成は一般的ではないと言える。

図表3 年代・投資開始時期別 投資経験者の割合



注) 数値(%)は四捨五入しているため、合計の数値(%)は必ずしも100(%)にならない

出所) NRI生活者1万人アンケート調査 金融編(2022年)

ファイナンシャル・ウェルビーイングへの注目の高まり



金融経済教育推進機構HPより

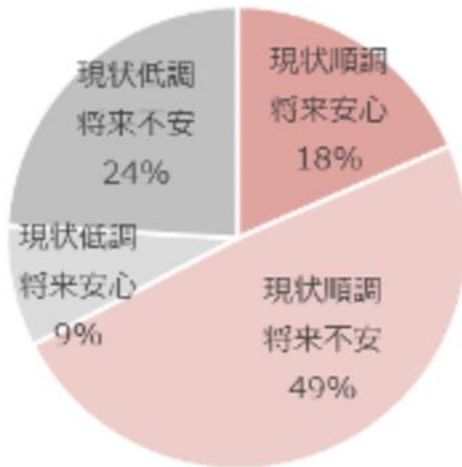
近年**ファイナンシャルウェルビーイング**という概念が注目されている。
2024年4月には金融経済教育推進機構が設立され、「一人ひとりが描く**ファイナンシャル・ウェルビーイング**を実現し、自立的で持続可能な生活を送れる**社会づくりに貢献すること**」が目標として掲げられ、
国全体としての国民の**ファイナンシャルウェルビーイング**の実現を目指している。

日本におけるファイナンシャルウェルビーイングの現状

しかし、ファイナンシャルウェルビーイングの考え方は未だ広まっておらず、国民のファイナンシャルウェルビーイングは低いのが現状である。

②お金・経済面についての幸福度を現在と将来についてお聞かせください。

(n=10,772、単回答)



2021年に野村資産形成研究センターが実施したファイナンシャル・ウェルネス（お金の健康度）アンケートでは、お金・経済面についての現在もしくは将来に不安を感じている人は全体の**82%**であった。

ファイナンシャル・ウェルビーイングに関する先行研究

日本におけるファイナンシャルウェルビーイングに関する先行研究では、年収や資産形成行動といった経済的要因との関連性や経済状況がメンタルヘルスに与える影響を分析したものがあある。

Kahneman and Angus (2010)

収入が増えるほど自らの生活に対する評価が高くなる傾向を確認した一方で、日常的な感情面の幸福度は年収75,000ドル（約800万円）を超えると、ほとんど改善しなくなることを明らかにした。

日本においても内閣府が実施した

「満足度・生活の質に関する調査報告書 2022」では、年収が増加するにつれて生活満足度も上昇する傾向が確認された。

年収が「300万円以上500万円未満」から「700万円以上1000万円未満」へと約2倍に増加すると、生活満足度が1点以上上昇する一方で、年収が「700万円以上1000万円未満」から「1000万円以上2000万円未満」へと増加した場合、生活満足度の上昇幅は0.2点程度にとどまっていた。

ファイナンシャル・ウェルビーイングに関する先行研究

日本におけるファイナンシャルウェルビーイングに関する先行研究では、年収や資産形成行動といった経済的要因との関連性や経済状況がメンタルヘルスに与える影響を分析したものがあ

収入の増加が生活の全体的な満足度に寄与するが、感情的な幸福感の向上には限界がある

を越えると、ほとんど改善しなくなることを明らかにした。

方で、年収が「700万円以上1000万円未満」から「1000万円以上2000万円未満」へと増加した場合、生活満足度の上昇幅は0.2点程度にとどまっていた。

ファイナンシャル・ウェルビーイングに関する先行研究

沼田（2024）

米国にて、**収入**や**資産の規模**だけでなく、**金融リテラシー**や貯蓄や投資といった**資産形成行動**がファイナンシャルウェルビーイングの向上につながることを示した。
個人の属性に関しては、**雇用状況**、**収入**、**学歴**、**人種差**はファイナンシャルウェルビーイングに影響を与えることも明らかにした。

駒村（2024）

- ・ 資産や収入に対する債務比率が上昇すると、メンタルに悪影響を与え、肥満や糖尿病の罹患率を引き上げる、
- ・ 返済負担の上昇が、寿命を短くする、
- ・ 長期債務は、健康状態を悪化させる、
- ・ 債務が「強い羞恥心や罪悪感」につながり、そのストレスが鬱、将来不安など精神衛生上の問題を引き起こす。

ファイナンシャル・ウェルビーイングに関する先行研究

ファイナンシャルウェルビーイングに影響を与える要因として年収や貯蓄・投資といった資産形成行動、金融リテラシーの有無といった要因が挙げられる



パネルデータを用いた実証的な研究は少なく、日本におけるファイナンシャルウェルビーイングの規定要因や老後不安に寄与するような中年期の経済状況については明らかになっていない。

負債が健康に悪影響を与えることは示されている



ファイナンシャルウェルビーイングが精神的健康に与える影響について実証分析をしたものは筆者の知る限り存在しない

本稿の目的

ファイナンシャルウェルビーイングの規定要因とファイナンシャルウェルビーイングが精神的健康に与える影響を明らかにすることで、現代における資産形成の重要性の提唱と国民のファイナンシャルウェルビーイングの実現の一助となる

独自性

- ①パネルデータを用いて日本におけるファイナンシャルウェルビーイングの規定要因を分析する点
- ②ファイナンシャルウェルビーイングが精神的健康に与える影響を分析する点

分析アプローチ

分析の流れ

- 1 ファイナンシャルウェルビーイングの規定要因
- 2 中年期の経済状況が
高年期のファイナンシャルウェルビーイングに与える影響
- 3 経済状況が精神的健康に与える影響

目次

- ① 背景・問題意識
- ② **先行研究**
- ③ 分析アプローチ
- ④ 分析結果
- ⑤ 終わりに

先行研究の概要

1

ファイナンシャルウェルビーイングに関する先行研究

2

資産形成・老後不安に関する先行研究

先行研究

① ファイナンシャルウェルビーイングに関する先行研究

Kahneman and Angus (2010)

収入と幸福度の関係について分析した結果、収入が増えるほど自らの生活に対する評価が高くなる傾向が確認された一方で、日常的な感情面の幸福度は年収75,000ドル（約800万円）を超えると、ほとんど改善しなくなることを示した。

→収入の増加が生活の全体的な満足度には寄与するものの、感情的な幸福感の向上には限界があるといえる

沼田（2024）

米国におけるFWの実態とその決定要因についての分析を行った。

- ・収入
- ・資産の規模
- ・金融リテラシー
- ・身の丈に合った資産運用行動
- ・資産形成行動（貯蓄や投資）

はFWを高めることを明らかにした。

個人の属性に関しては、雇用状況、収入、学歴、人種差はファイナンシャルウェルビーイングに影響を与えるが、移住地域差、男女差は見られない。

また、成長過程において金融知識を学び金融に関して積極的に関わった者はFWが高いことを指摘している

先行研究

① ファイナンシャルウェルビーイングに関する先行研究

Kadoya and Khan (2017)

金融リテラシーが個人の株式市場への参加に与える影響を分析し、その結果がFWにも影響を与えることを示唆した。この研究では、金融リテラシーが高いほど資産に関するリスクの認識能力や投資判断の精度が向上し、それが資産ポートフォリオの多様化を促進することが明らかになった。これにより、経済的な安定感が高まりFWの向上につながる可能性が示された。また、金融リテラシーの欠如は株式市場への参加を妨げる要因となり、資産形成や長期的な経済的安定性を制限する可能性が指摘されている。

Paul et al.(2013)

個人の経済状態とFWの関係性についての分析を行った結果、個人の財務管理能力や資産形成における自信が、FWを高める主要な要因であることが示唆された。つまり、**金融リテラシーの高さがFWの高さに関係している**と言える。

先行研究

①ファイナンシャルウェルビーイング

Soyeon shim et al.(2009)

【概要】

若年成人のFWの潜在的な要因とその結果について検証。

【結果】

・自己実現的な個人的価値観や家庭・学校での金融教育が金融に関する知識を獲得することに寄与し、その知識に基づいた態度や行動意図を形成することがFWに影響を与えると示した。

駒村（2024）

- ・資産や収入に対する負債比率が上昇すると、メンタルに悪影響を与え、肥満や糖尿病の罹患率を引き上げる
- ・返済負担の上昇が、寿命を短くする
- ・長期債務は、健康状態を悪化させる
- ・債務が「強い羞恥心や罪悪感」につながり、そのストレスが鬱、将来不安など精神衛生上の問題を引き起こす。

先行研究

① ファイナンシャルウェルビーイング

Lempers and Clark-Lempers (1997)

【概要】

本研究では、6年生188人、中学2年生210人とその母親を対象に、経済的困難、妊産婦の経済的負担、母親の夫婦間の幸せ、親子関係のストレス・苦痛について分析。

【結果】

部分最小二乗法を用いて、母娘と母子の双子について個別に分析した結果、経済的困難により妊産婦の経済的負担が増大し、母親の夫婦間の幸福度や母子関係の質が低下することで、思春期の子どものもさらなる苦痛につながった。

先行研究

① ファイナンシャルウェルビーイング

Elisabeth et al. (2017)

社会的要因と個人的要因に分けてFWに影響を与える要因について分析した。

社会的要因としては

- ・ 国の経済状況
- ・ 雇用の安定性

個人的要因としては

- ・ 金融知識の有無
 - ・ 金融リテラシーの欠如に伴う貯蓄額の不足
- が挙げられた。

転職や退職、労働時間の変化などの働き方に関することや結婚・出産、両親の介護や死といったライフイベントもFWに影響を与るとも指摘している。（右表より）

Table 1. Overview of selected life events affecting financial well-being.

Employment-related life event	Personal life events
Being a student	Marriage
Starting work for the first time	Birth or adoption of child
Retirement	Last child leaves home
Being forced to retire	Death of spouse
Losing one's job	Death of parents
Changing jobs	Having grandchildren
Reduction in hours of employment	Buying a house
Starting own company	Divorce or separation
	Moving to a different location
	Caring for aged relatives
	Chronic illness or serious injury
	Parent put in nursing home

先行研究

① ファイナンシャルウェルビーイング

Elisa

社会的要因と個人
分析した。

社会的要因として
・ 国の経済状況
・ 雇用の安定性

個人的要因として
・ 金融知識の有無
・ 金融リテラシー
が挙げられた。

転職や退職、労働
出産、両親の介護
るとも指摘している。（右表より）

明らかになっていること

- 年収や負債といった経済状況、貯蓄や投資といった資産形成行動、金融リテラシーの有無などがファイナンシャルウェルビーイングに影響を与える。
- 経済的困難は身体的・精神的共に悪影響を及ぼす。

well-being.

nts

on of child

s home

ts

children

ration

ferent location

relatives

or serious injury

Parent put in nursing home

先行研究

②資産形成と老後不安

大風(2022)

現役世代男女の生きがいとメンタルヘルスに関して資産形成に着目し分析を行った結果、預貯金・保険商品・NISAといった資産形成行動は生きがいを高め、メンタルヘルスを良好にすることを明らかにした。

Paul(2009)

若年期における積極的な貯蓄習慣が老後の金融的な安定を強く支えることが確認し、若年期より資産を計画的に形成する人々は、退職後の貧困リスクを回避する確率が高まることを明らかにした。

②資産形成と老後不安

明らかになっていること

- 資産形成行動と生きがいやメンタルヘルス関係していること
- 若年期の資産形成行動や経済状況が高年期に影響を与えること
- 職業や就業形態によって老後不安が異なること

貯蓄がゼロ
弱である
帯の就業形
員などの非
要因として
活に入るま
それに伴い
ず資産を取
とも指摘し

ている
高収入
現雇用
的に余
低い既
じてい

先行研究まとめ

【明らかになっていること】

- 米国において、ファイナンシャルウェルビーイングを高める要因
- 資産形成行動とメンタルヘルスの関係
- 若年期の資産形成行動と老後の貧困リスクの関係

【明らかになっていないこと】

- 日本におけるファイナンシャル・ウェルビーイングの規定要因。
- リスクや環境が異なる世代別で、どのような経済状況がFWを高めるのか。
- ファイナンシャルウェルビーイングと身体的・精神的健康（ウェルビーイング、病気等）の関連

目次

- ① 背景・問題意識
- ② 先行研究
- ③ 分析アプローチ**
- ④ 分析結果
- ⑤ 終わりに

分析アプローチ

分析の流れ

1

ファイナンシャルウェルビーイングの規定要因

2

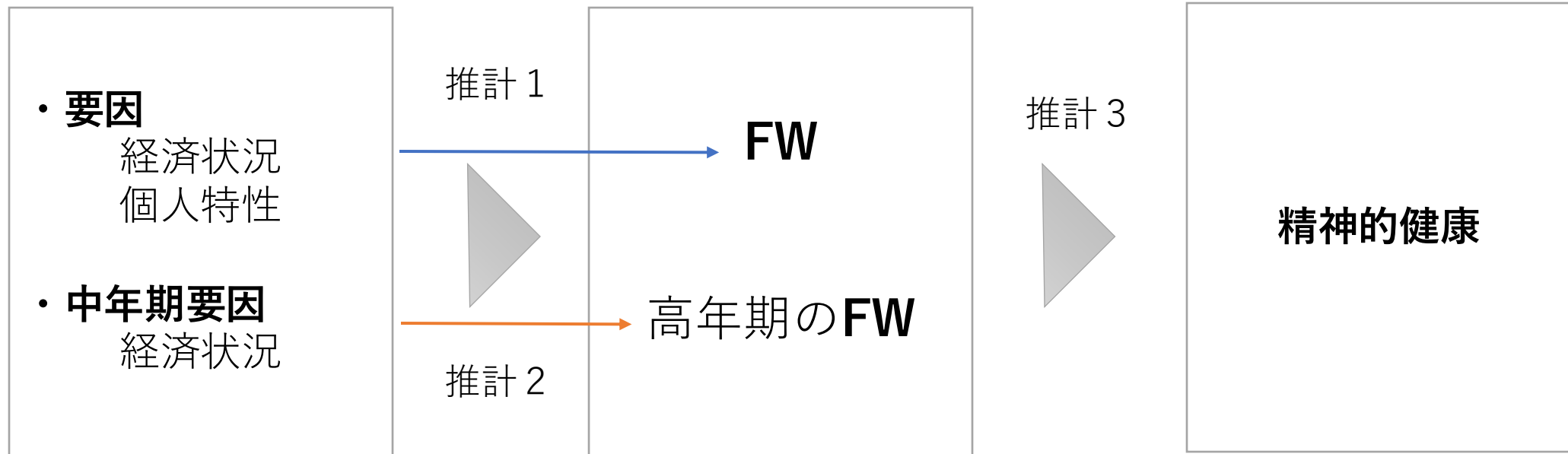
中年期の行動や資産形成が
高年期のファイナンシャルウェルビーイングに与える影響

3

経済状況が精神的健康に与える影響

分析アプローチ

分析の流れ



推計方法

1 ファイナンシャルウェルビーイングの規定要因

変量効果順序ロジットモデル
or
順序ロジットモデル

$$Y_{it} = \alpha_0 + \alpha_1 X_{it} + \alpha_3 X_{it} + F_{it} + \varepsilon_{it}$$

被説明変数

- ◆ FW指標

説明変数

- ◆ 金融リテラシーダミー
- ◆ 貯金額
- ◆ 有価証券保有額
- ◆ 所得
- ◆ 借金
- ◆ 年間消費額
- ◆ 負債/資産
- ◆ 有価証券額/預貯金額

コントロール変数

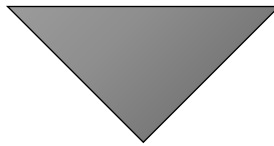
- ◆ 結婚ダミー
- ◆ 扶養人数
- ◆ 離婚ダミー
- ◆ 学歴
- ◆ 就労時間
- ◆ 残業時間
- ◆ 年次有給取得日数
- ◆ 男性ダミー

仮説

1)金融リテラシーが高い人、リスク資産を保有している人はファイナンシャルウェルビーイングが高い

Soyeon shim et al.(2009)

アメリカでは、金融リテラシーが高い人はファイナンシャルウェルビーイングが高いことや、金融リテラシーが高い人はリスク資産保有傾向が高いことが報告されている。



リスク資産保有が家計の資産選択において、主流な選択の一つになっている日本においても同様の傾向がある

仮説

2) 年齢階層で直面するライフイベントやリスク、金融資産管理能力が異なるため、FWに影響を与える要因も異なる。

20代、30代

若年層は結婚や出産といったライフイベントやそれに伴う教育費などが必要であることから、近い将来に現金が必要であるため、**預貯金額**がFWに影響を与えると考えられる。また、定年まで長く、借金をして自宅や車を購入しても返済可能性が高いことを理由に、若年層は中高年期に比べて、負債比率の高さがFWに影響を与えないと考えられる。

40代、50代

多額の現金が必要な結婚や出産、子育てなどのライフイベントが少ないことや、Agarwal et al. (2009)の研究から金融資産の管理能力は50代でピークになることが明らかになっており、老後に向けての資産形成に目を向け、預貯金だけでなくリスク資産等にも分散させて資産形成を行っていくと考えられる。

→中年層では**預貯金額**、**リスク資産額**、**リスク資産比率**がFWに影響を与えると予想される

60代以上

定年後の生活資金を公的年金に依存せざるを得ず、不安感が強いことが大塚・谷口(2022)の研究で示されており、医療費のための現金が必要という点からも**預貯金額**がFWを高める要因であると考えられる。

推計方法

2

中年期の経済状況が
高年期のファイナンシャルウェルビーイングに与える影響

順序ロジットモデル $Y_{it} = \alpha_0 + \alpha_1 X_{it} + \alpha_2 P_{it} + F_{it} + \varepsilon_{it}$

被説明変数

高年期(40代以降)のFW指標

説明変数

中年期(30-40歳)の貯金額・所得額・負債額・有価証券額・消費支出額・貯蓄率・リスク資産比率・負債比率

コントロール変数

- ◆ 結婚ダミー
- ◆ 子持ちダミー
- ◆ 離婚ダミー
- ◆ 学歴
- ◆ 就労時間
- ◆ 残業時間
- ◆ 年次有給取得日数
- ◆ 男性ダミー
- ◆ 就業形態

仮説

中年期に貯蓄（資産）を多くしている人は高年期のFWが高い。

Paul(2009)は、現役時代における積極的な貯蓄習慣が、老後の経済的な安定を強く支えるため、若い頃から資産を計画的に形成する人々は、退職後の貧困リスクを回避する確率が高まることを確認している。このため、中年期の貯蓄行動は高年期のファイナンシャルウェルビーイングを高めていると予想する。なお、中年期の負債額については、投資としての借入であれば返済可能性が高いためファイナンシャルウェルビーイングに影響は大きく与えないと想定する。

影響

数

推計方法

3

経済状況が精神的健康に与える影響

変量効果モデル

$$Y_{it} = \alpha_0 + \alpha_1 X_{it} + \alpha_2 X_{it} + (F_i + \varepsilon_{it})$$

被説明変数

- ◆ GHQ-12スコア

説明変数

- ◆ FW指標
- ◆ 貯金額
- ◆ 負債額
- ◆ 年間消費額
- ◆ リスク資産保有ダミー

コントロール変数

- ◆ 家族構成
- ◆ 学歴
- ◆ 労働時間
- ◆ 性別
- ◆ 就業形態
- ◆ 年齢

固有効果

時間によって
変わらない
個々人の固有効果

①ファイナンシャルウェルビーイングが高い人ほど精神的健康は良い

大風(2022)が資産形成行動はメンタルヘルスや生きがいを高めること、Ekici and Koydemir,(2014)は将来の収入予測とメンタルヘルスには関係があることを明らかにしている。資産形成行動をしたという前提でファイナンシャルウェルビーイングが高い人は、ファイナンシャルウェルビーイングが低い人に比べ相対的に資産形成行動をしていると考えられるため、精神的健康は良好であると予想できる。

②年齢階層によって、ファイナンシャルウェルビーイングの高さ、資産形成がどのようにメンタルヘルスに影響するかも異なる

20代・30代

仕事におけるキャリアが初期段階である若年層は経済的安定性の確保が大きなストレスの一因になっているため、FWを高めることはメンタルヘルスの改善につながる。
→Ryu and Fan(2022)

40代・50代

若年層ほど強くはないが、FWの高さはメンタルヘルスを良くする。
→Lusardi et al.(2017)

60代以上

FWのメンタルヘルスへの寄与度は低下する。
→年金や資産の蓄積が家計の経済的安定をもたらしていること、健康や社会的孤立といった非経済的要因がメンタルヘルスに影響を与える。

利用データ・変数



日本家計パネル調査 (JHPS/KHPS)

調査対象

JHPS : 20歳以上の男女

KHPS : 20~69歳の男女

対象時期

KHPS : 2012~2016

JHPS : 2014~2016



調査対象者とその家計のデータを使用

ファイナンシャルウェルビーイングの定義

アメリカ消費者金融保護局
(CFPB)

「現在および継続的に経済的義務を果たすことができ、経済的安心を将来に感じることができ、人生を楽しむための選択ができる状態である」

イギリス労働年金省 (MaPS)
「個人が、経済的な健全性を確保し、将来に向けて安心を感じている状態」

OECD (2022)

「客観的および主観的な要因に基づいて、自分の現在および将来の財政を管理し、安全であると感じ、自由を持つことを指す」

本論文においては
「主観的に、現在においても将来においても経済的安心感を持っている状態」と定義する。

利用データ・変数

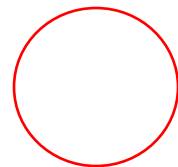
変数説明(ファイナンシャルウェルビーイング指標)

【ファイナンシャルウェルビーイングの定義】

「主観的に、現在においても将来においても経済的安心感を持っている状態」

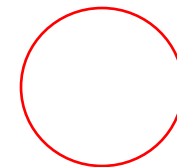
家計の経済状況が...

現在



かつ

将来

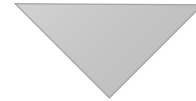


利用データ・変数

変数説明(ファイナンシャルウェルビーイング指標)

問 13. 問 12 と総合的に判断して、あなたの世帯は、定年退職後の期間を問題なく生活していくために十分な所得や資産を持っていると思いますか。最もあてはまるもの1つを選んで○をつけてください。

そう思う	まあまあ そう思う	どちらとも いえない	あまりそう 思わない	そう思わない
1	2	3	4	5



そう思う	まあまあ そう思う	どちらとも いえない	あまりそう 思わない	そう思わない
5	4	3	2	1



値が大きい方がFWが高いという順序変数として扱う

利用データ・変数

変数説明(金融リテラシーダミー)

(2) リスクを伴う金融資産に投資する際に必要となる知識や情報をどのようにして得ていますか(得ようと思いませんか)。あてはまるものをすべてお答えください。(〇はいくつでも)


- | | | | |
|---|------------------|---|---------------------|
| 1 | 金融機関の窓口での相談 | 5 | マスメディア、ウェブサイトの活用 |
| 2 | 金融機関においてあるパンフレット | 6 | その他 |
| 3 | 講演会・セミナーへの参加 | 7 | 知識・情報をとくに取得するつもりはない |
| 4 | 専門家・アドバイザーへの相談 | | |



情報取得媒体	ダミー
1~6	1
7	0

Fernandes&Netemeyer (2014)

金融教育は個人の金融知識を短期的に向上させるが、長時間経過するとほとんど影響がない。行動変化まで至るには繰り返しの学習や実践が重要である。



金融リテラシーは短期間ではほとんど変わらない



本論文では、2017年のデータを対象期間にそれぞれ適用する。

利用データ・変数

変数説明（その他）

- **GHQ-12**
精神状態に関する12個の質問項目の回答の数値を合計したもの。
数値が大きいほどメンタルヘルスが悪いことを示している。
- **リスク資産保有ダミー**
株や信託を含む証券などリスク資産を保有していれば1を取るダミー変数
- **負債ダミー**
家計に負債（借金）があれば1を取るダミー
* 住宅や自動車のローンは含まない

利用データ・変数

基本統計量

- FW指標：平均1.99 (min0、max5)
- GHQ：平均が25.50であり、回答者のメンタルヘルス状態は中程度で分布
- 世帯所得：平均657.18万円
- 金融リテラシー：全体の51%が金融リテラシーがある。
- 預貯金額：平均764.12万円
- 負債額：平均1,215.64万円
- 消費支出額：平均278.94万円

	標本数	平均値	標準偏差	最小値	最大値
被説明変数					
ファイナンシャルウェルビーイング指標	23,175	1.99	1.04	1	5
GHQ (メンタルヘルス指標)	15,276	25.50	4.53	12	36
説明変数					
世帯所得	26,381	657.18	471.39	0	9,100
預貯金額	27,017	764.12	1088.08	0	6,471
有価証券保有額	27,501	137.58	426.11	0	3,750
年間消費額	27,349	278.94	147.29	20	1307
リスク資産保有ダミー	23,260	0.26	0.44	0	1
金融リテラシーダミー	20,369	0.51	0.50	0	1
有価証券比率 (証券額/預貯金額)	20,520	0.31	2.81	0	224
借入金額	11,604	1215.64	1270.51	0	10,300
負債比率 (負債額/資産額)	8116	9.08	30.16	0	1000
コントロール変数					
20代ダミー	28832	0.04	0.20	0	1
30代ダミー	28832	0.14	0.35	0	1
40代ダミー	28,832	0.22	0.41	0	1
50代ダミー	28,832	0.21	0.40	0	1
60代ダミー	28,832	0.40	0.49	0	1
男性ダミー	28,832	0.49	0.50	0	1
既婚ダミー	28,832	0.75	0.43	0	1
離婚ダミー	28,832	0.003	0.05	0	1
高卒ダミー	28,709	0.46	0.50	0	1
専門・短大卒ダミー	28,709	0.14	0.35	0	1
大卒ダミー	28,709	0.24	0.43	0	1
院ダミー	28,709	0.02	0.13	0	1
子持ちダミー	26,977	0.61	0.49	0	1
労働時間	18,964	37.43	17.29	1	83
残業時間	14,198	3.57	6.21	0	80
年次有給取得日数	11,616	8.65	8.54	0	40

目次

- ① 背景・問題意識
- ② 先行研究
- ③ 分析アプローチ
- ④ 分析結果**
- ⑤ 終わりに

分析の流れ

1

ファイナンシャルウェルビーイングの規定要因

2

中年期の経済状況が
高年期のファイナンシャルウェルビーイングに与える影響

3

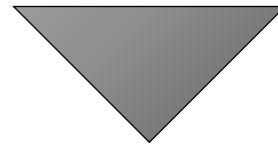
経済状況が精神的健康に与える影響

仮説

1)金融リテラシーが高い人、リスク資産を保有している人はファイナンシャルウェルビーイングが高い

Soyeon shim et al.(2009)

アメリカでは、金融リテラシーが高い人はファイナンシャルウェルビーイングが高いことや、金融リテラシーが高い人はリスク資産保有傾向が高いことが報告されている。



リスク資産保有が家計の資産選択において、主流な選択の一つになっている日本においても同様の傾向がある

仮説（再掲）

2) 年齢階層で直面するライフイベントやリスク、金融資産管理能力が異なるため、FWに影響を与える要因も異なる。

20代、30代

若年層は結婚や出産といったライフイベントやそれに伴う教育費などが必要であることから、近い将来に現金が必要であるため、**預貯金額**がFWに影響を与えると考えられる。また、定年まで長く、借金をして自宅や車を購入しても返済可能性が高いことを理由に、若年層は中高年期に比べて、負債比率の高さがFWに影響を与えないと考えられる。

40代、50代

多額の現金が必要な結婚や出産、子育てなどのライフイベントが少ないことや、Agarwal et al. (2009)の研究から金融資産の管理能力は50代でピークになることが明らかになっており、老後に向けての資産形成に目を向け、預貯金だけでなくリスク資産等にも分散させて資産形成を行っていくと考えられる。

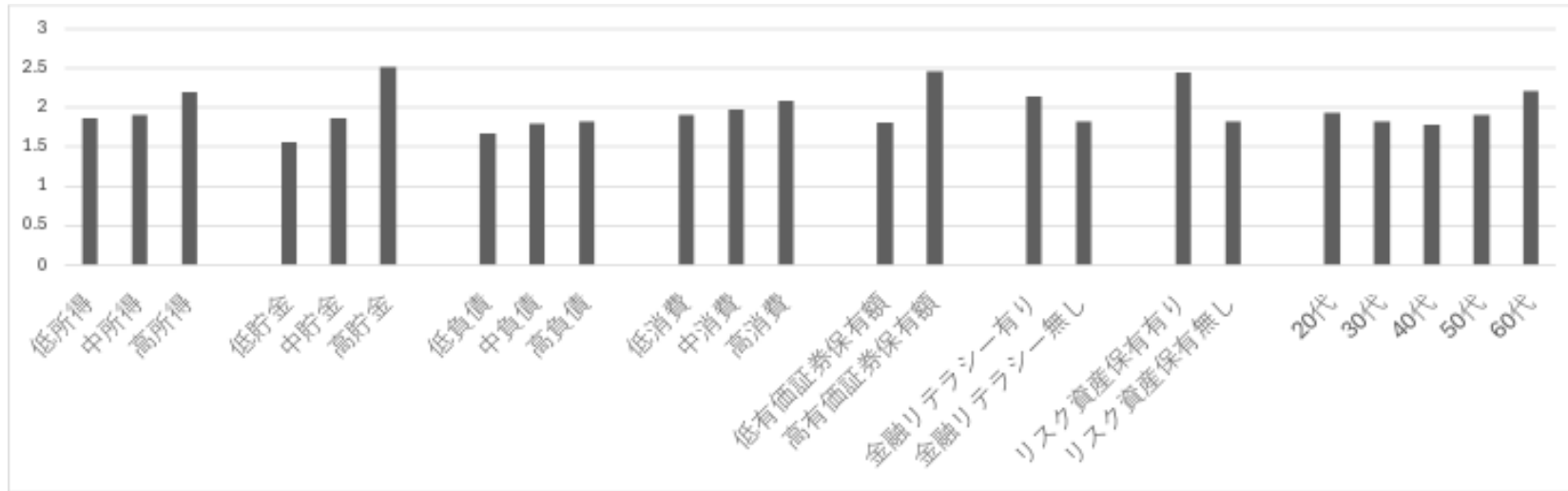
→中年層では**預貯金額**、**リスク資産額**、**リスク資産比率**がFWに影響を与えると予想される

60代以上

定年後の生活資金を公的年金に依存せざるを得ず、不安感が強いことが大塚・谷口(2022)の研究で示されており、医療費のための現金が必要という点からも**預貯金額**がFWを高める要因であると考えられる。

分析結果

推計① 予備的分析（ファイナンシャルウェルビーイングの規定要因）



(注) 低中高の区分は、データの三分位数に基づき分類したものである。サンプル全体を3等分し、下位を『低』、中位を『中』、上位を『高』と定義している。

所得と貯金額は右上がりの関係がありFWを高める一方で、
借金額の違いによるFWの違いは見られない。
年齢とFWの関係をみると、40代まで低下しその後は増加傾向にあることが見て取れる。

分析結果

推計① 分析結果

	全サンプル		20,30代		40,50代		60代	
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)
金融リテラシーダミー	0.166** (0.0810)	0.104 (0.0719)	0.414** (0.173)	0.452*** (0.148)	0.0430 (0.0980)	-0.0545 (0.0878)	0.000714 (0.319)	-0.161 (0.290)
所得額	0.000979*** (0.000119)	0.000814*** -0.000116	0.00113*** (0.000327)	0.000518* (0.000294)	0.00109*** (0.000152)	0.00102*** (0.000145)	0.000603** (0.000269)	0.000155 (0.000303)
消費支出額	-0.000455 (0.000324)	-0.000495* -0.000297	-0.000954 (0.000841)	-0.000931 (0.000749)	-0.000646* (0.000377)	-0.000551 (0.000348)	0.00162 (0.00128)	-0.000127 (0.000171)
リスク資産比率	-0.0550* (0.0315)		-0.116 (0.101)		-0.0350 (0.0357)		-0.0640 (0.0929)	
負債比率	-0.00515** (0.00208)		-0.00223 (0.00223)		-0.00909*** (0.00315)		-0.0511 (0.0367)	
負債額		2.48e-05 (3.20e-05)		0.000157** (6.70e-05)		-3.57e-05 (4.04e-05)		-7.32e-06 (0.00110)
預貯金額		0.000571*** (6.58e-05)		0.000743*** (0.000173)		0.000565*** (7.85e-05)		0.000621*** (0.000196)
証券額		0.000409** (0.000164)		0.000289 (0.000500)		0.000563*** (0.000207)		0.000761* (0.000396)
コントロール変数	yes	yes	yes	yes	yes	yes	yes	yes
標本数	2,350	3,147	525	731	1,619	2,137	206	279

(注1) 括弧内は標準偏差を表す。

(注2) ***, **, * はそれぞれ1%, 5%, 10%で有意であることを示す。

(注3) コントロール変数は結婚ダミー、離婚ダミー、子供ダミー、学歴、就労時間、男性ダミー、年齢、就業形態を含む。

分析結果

推計① 分析結果

	全サンプル		20,30代		40, 50代		60代	
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)
金融リテラシーダミー	0.166** (0.0810)	0.104 (0.0719)	0.414** (0.173)	0.452*** (0.148)	0.0430 (0.0980)	-0.0545 (0.0878)	0.000714 (0.319)	-0.161 (0.290)
所得額	0.000979*** (0.000119)	0.000814*** (-0.000116)	0.00113*** (0.000327)	0.000518* (0.000294)	0.00109*** (0.000152)	0.00102*** (0.000145)	0.000603** (0.000269)	0.000155 (0.000303)
消費支出額	-0.000455 (0.000324)	-0.000495* (-0.000297)	-0.000954 (0.000841)	-0.000931 (0.000749)	-0.000646* (0.000377)	-0.000551 (0.000348)	0.00162 (0.00128)	-0.000127 (0.000171)
リスク資産比率	-0.0550* (0.0315)		-0.116 (0.101)		-0.0350 (0.0357)		-0.0640 (0.0929)	
負債比率	-0.00515** (0.00208)		-0.00223 (0.00223)		-0.00909*** (0.00315)		-0.0511 (0.0367)	
負債額		2.48e-05 (3.20e-05)		0.000157** (6.70e-05)		-3.57e-05 (4.04e-05)		-7.32e-06 (0.00110)
預貯金額		0.000571*** (6.58e-05)		0.000743*** (0.000173)		0.000565*** (7.85e-05)		0.000621*** (0.000196)
証券額		0.000409** (0.000164)		0.000289 (0.000500)		0.000563*** (0.000207)		0.000761* (0.000396)
コントロール変数	yes	yes	yes	yes	yes	yes	yes	yes
標本数	2,350	3,147	525	731	1,619	2,137	206	279

(注1) 括弧内は標準偏差を表す。

(注2) ***, **, * はそれぞれ1%, 5%, 10%で有意であることを示す。

(注3) コントロール変数は結婚ダミー、離婚ダミー、子供ダミー、学歴、就労時間、男性ダミー、年齢、就業形態を含む。

全年代共通

所得額、預貯金額が正に有意である。

→所得と預貯金額を増やすことで
ファイナンシャルウェルビーイングが
高まる

分析結果

推計① 分析結果

	全サンプル	
	(1)	(2)
金融リテラシーダミー	0.166** (0.0810)	0.104 (0.0719)
所得額	0.000979*** (0.000119)	0.000814*** -0.000116
消費支出額	-0.000455 (0.000324)	-0.000495* -0.000297
リスク資産比率	-0.0550* (0.0315)	
負債比率	-0.00515** (0.00208)	
負債額		2.48e-05 (3.20e-05)
預貯金額		0.000571*** (6.58e-05)
証券額		0.000409** (0.000164)
コントロール変数	yes	yes
標本数	2,350	3,147

(注1) 括弧内は標準偏差を表す。

(注2) ***, **, * はそれぞれ1%, 5%, 10%で有意であることを示す。

(注3) コントロール変数は結婚ダミー、離婚ダミー、子供

全サンプル

金融リテラシーダミー、所得額、預貯金額、証券額が正に有意である。
 →金融リテラシーを身につける、所得を増加させる、預貯金額を増やす、保有証券額を増やすことでファイナンシャルウェルビーイングが高まる。(仮説1と整合的)

一方で、**消費支出額、リスク資産比率、負債比率が負に有意である**
 →消費が増える、保有財産におけるリスク資産比率を増やす、資産に対する負債の比率が高まると、ファイナンシャルウェルビーイングが低下する。

分析結果

推計① 分析結果

	全サンプル	
	(1)	(2)
金融リテラシーダミー	0.166** (0.0810)	0.104 (0.0719)
所得額	0.000979** (0.000119)	0.000814*** (0.000116)
消費支出額	-0.000455 (0.000324)	-0.000495* (0.000297)
リスク資産比率	-0.0550* (0.0315)	
負債比率	-0.00515** (0.00208)	
負債額		2.48e-05 (3.20e-05)
預貯金額		0.000571** (6.58e-05)
証券額		0.000409** (0.000164)
コントロール変数	yes	yes
標本数	2,350	3,147

(注1) 括弧内は標準偏差を表す。

(注2) ***, **, *はそれぞれ1%, 5%, 10%で有意であることを示す。

(注3) コントロール変数は結婚ダミー、離婚ダミー、子供

全サンプル

(1)列

リスク資産比率の係数は**負に有意**

リスク資産である証券額の係数は**正に有意**

リスク資産を持つことはFWに**正の影響**を与えるが、財産においてリスク資産比率が高まるとFWには**負の影響**が生まれてしまうと言える。

→リスク資産を持つことは将来への安心感につながりFWを高めるが、預貯金額よりも保有するリスク資産額が多くなってしまうとFWを下げる要因になってしまうため、リスク資産を預貯金額を超えない範囲で保有し資産形成をしていくことがFWの向上につながると考えられる。

分析結果

推計① 分析結果

	全サンプル		20,30代	
	(1)	(2)	(3)	(4)
金融リテラシーダミー	0.166** (0.0810)	0.104 (0.0719)	0.414** (0.173)	0.452*** (0.148)
所得額	0.000979*** (0.000119)	0.000814*** -0.000116	0.00113*** (0.000327)	0.000518* (0.000294)
消費支出額	-0.000455 (0.000324)	-0.000495* -0.000297	-0.000954 (0.000841)	-0.000931 (0.000749)
リスク資産比率	-0.0550* (0.0315)		-0.116 (0.101)	
負債比率	-0.00515** (0.00208)		-0.00223 (0.00223)	
負債額		2.48e-05 (3.20e-05)		0.000157** (6.70e-05)
預貯金額		0.000571*** (6.58e-05)		0.000743** (0.000173)
証券額		0.000409** (0.000164)		0.000289 (0.000500)
コントロール変数	yes	yes	yes	yes
標本数	2,350	3,147	525	731

20代・30代

金融リテラシーダミー、所得、預貯金額、負債額が正に有意である。

→金融リテラシーを身につける、所得を増加させる、預貯金額を増やす、負債額を増やすことでファイナンシャルウェルビーイングが高まる。(仮説1と整合的)

(注1) 括弧内は標準偏差を表す。

(注2) ***, **, * はそれぞれ1%, 5%, 10%で有意であることを示す。

(注3) コントロール変数は結婚ダミー、離婚ダミー、子供ダミー、学歴、就労時間、男性ダミー

分析結果

推計① 分析結果

	全サンプル		20,30代		40, 50代	
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)
金融リテラシーダミー	0.166** (0.0810)	0.104 (0.0719)	0.414** (0.173)	0.452*** (0.148)	0.0430 (0.0980)	-0.0545 (0.0878)
所得額	0.000979*** (0.000119)	0.000814*** (-0.000116)	0.00113*** (0.000327)	0.000518* (0.000294)	0.00109*** (0.000152)	0.00102*** (0.000145)
消費支出額	-0.000455 (0.000324)	-0.000495* (-0.000297)	-0.000954 (0.000841)	-0.000931 (0.000749)	-0.000646* (0.000377)	-0.000551 (0.000348)
リスク資産比率	-0.0550* (0.0315)		-0.116 (0.101)		-0.0350 (0.0357)	
負債比率	-0.00515** (0.00208)		-0.00223 (0.00223)		-0.00909*** (0.00315)	
負債額		2.48e-05 (3.20e-05)		0.000157** (6.70e-05)		-3.57e-05 (4.04e-05)
預貯金額		0.000571*** (6.58e-05)		0.000743*** (0.000173)		0.000565*** (7.85e-05)
証券額		0.000409** (0.000164)		0.000289 (0.000500)		0.000563*** (0.000207)
コントロール変数	yes	yes	yes	yes	yes	yes
標本数	2,350	3,147	525	731	1,619	2,137

40代・50代

所得、預貯金額、証券額で正に有意である。
 →所得を増やす、預貯金額を増やす、保有証券額を増やすことでファイナンシャルウェルビーイングが高まる（仮説1と整合的）

一方で、**消費支出額と負債比率は負に有意である。**
 →消費額が増える、資産に対する負債比率が高まるとファイナンシャルウェルビーイングが低下する

(注1) 括弧内は標準偏差を表す。

(注2) ***, **, * はそれぞれ1%, 5%, 10%で有意であることを示す。

(注3) コントロール変数は結婚ダミー、離婚ダミー、子供ダミー、学歴、就労時間、男性ダミー、年齢、就業形態を含む。

分析結果

推計① 分析結果

	全サンプル		20,30代		40, 50代		60代	
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)
金融リテラシーダミー	0.166** (0.0810)	0.104 (0.0719)	0.414** (0.173)	0.452*** (0.148)	0.0430 (0.0980)	-0.0545 (0.0878)	0.000714 (0.319)	-0.161 (0.290)
所得額	0.000979*** (0.000119)	0.000814*** (-0.000116)	0.00113*** (0.000327)	0.000518* (0.000294)	0.00109*** (0.000152)	0.00102*** (0.000145)	0.000603** (0.000269)	0.000155 (0.000303)
消費支出額	-0.000455 (0.000324)	-0.000495* (-0.000297)	-0.000954 (0.000841)	-0.000931 (0.000749)	-0.000646* (0.000377)	-0.000551 (0.000348)	0.00162 (0.00128)	-0.000127 (0.000171)
リスク資産比率	-0.0550* (0.0315)		-0.116 (0.101)		-0.0350 (0.0357)		-0.0640 (0.0929)	
負債比率	-0.00515** (0.00208)		-0.00223 (0.00223)		-0.00909*** (0.00315)		-0.0511 (0.0367)	
負債額		2.48e-05 (3.20e-05)		0.000157** (6.70e-05)		-3.57e-05 (4.04e-05)		-7.32e-06 (0.00110)
預貯金額		0.000571*** (6.58e-05)		0.000743*** (0.000173)		0.000565*** (7.85e-05)		0.000621*** (0.000196)
証券額		0.000409** (0.000164)		0.000289 (0.000500)		0.000563*** (0.000207)		0.000761* (0.000396)
コントロール変数	yes	yes	yes	yes	yes	yes	yes	yes
標本数	2,350	3,147	525	731	1,619	2,137	206	279

(注1) 括弧内は標準偏差を表す。

(注2) ***, **, * はそれぞれ1%, 5%, 10%で有意であることを示す。

(注3) コントロール変数は結婚ダミー、離婚ダミー、子供ダミー、学歴、就労時間、男性ダミー、年齢、就業形態を含む。

60代

**所得額、預貯金額、証券額が
正に有意である。**
→所得を増やす、預貯金額を増や
す、保有証券額を増やすことで
ファイナンシャルウェルビーイン
グが高まる
(仮説1と整合的)

推計① 分析結果

推計 1 まとめ

全年齢と若年期においては**金融リテラシーが高い人**はFWが高くなる。

→仮説と合致○

全サンプル、40代・50代、60代においては**証券額**が正に有意。一方で、全サンプルではリスク資産比率が負に有意であることから、**預貯金額とのバランスで証券額を増やしすぎないことが重要である。**

→仮説と合致○

20,30代の預貯金額、40代・50代の預貯金額・リスク資産額、60代の預貯金額はFWに正の影響を与える。→仮説と合致○

40代、50代のリスク資産比率では有意な結果が得られなかった。

→仮説は検証できなかった✕

有意

金融リテラシ

所得額

消費支出額

リスク資産比

負債比率

負債額

預貯金額

証券額

コントロール

標本数

(注1) 括弧

(注2) ***

(注3) コン

分析アプローチ

分析の流れ

1

ファイナンシャルウェルビーイングを高める規定要因

2

中年期の経済状況が
高年期のファイナンシャルウェルビーイングに与える影響

3

経済状況が精神的健康に与える影響

仮説（再掲）

中年期に貯蓄（資産）を多くしている人は高年期のFWが高い。

Paul(2009)は、現役時代における積極的な貯蓄習慣が、老後の経済的な安定を強く支えるため、現役時代から資産を計画的に形成する人々は、退職後の貧困リスクを回避する確率が高まることを確認している。このため、中年期の貯蓄行動は高年期のファイナンシャルウェルビーイングを高めていると予想する。なお、中年期の負債額については、投資としての借入であれば返済可能性が高いためファイナンシャルウェルビーイングに影響は大きく与えないと想定する。

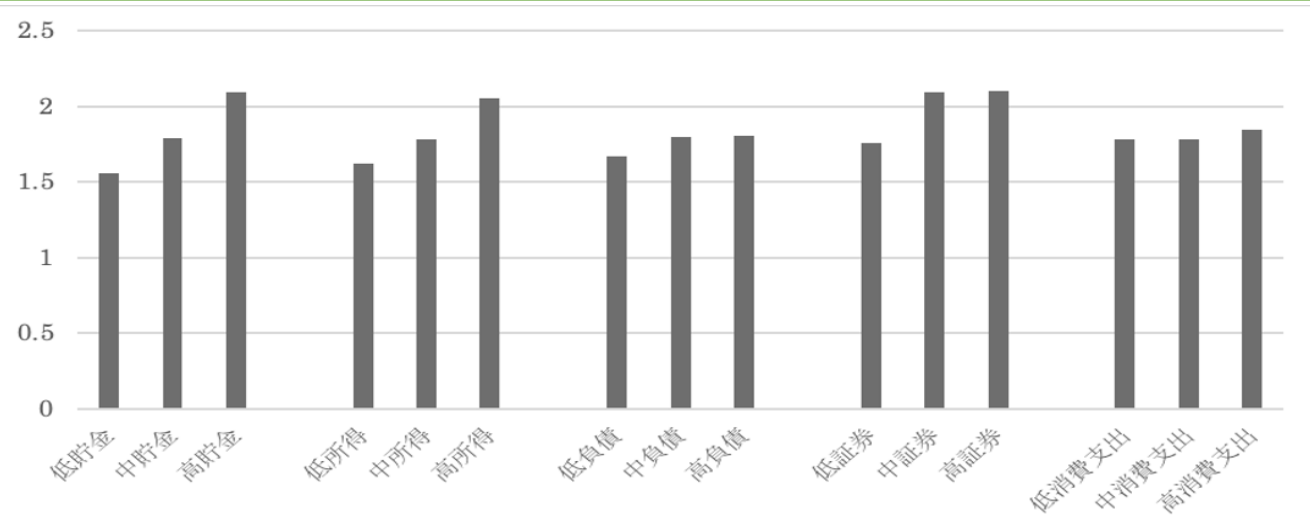
影響

順序ロ

数

分析結果

推計② 予備的分析（中年期の経済状況が高年期のFWに与える影響）



(注) 低中高の区分は、データの三分位数に基づき分類したものである。サンプル全体を3等分し、下位を『低』、中位を『中』、上位を『高』と定義している。

中年期の貯金、所得、負債額、有価証券額、消費支出額は高年期のファイナンシャルウェルビーイングに正の影響を与える。ただし、消費支出額は仮説と逆の関係である。

分析結果

推計② 結果(中年期行動がその後のFWに与える影響)

	全サンプル		男性		女性	
	(1)		(3)	(4)	(5)	(6)
若年期 預貯金額	0.000700*** (7.79e-05)		0.000719*** (0.000122)		0.000685*** (0.000105)	
若年期 所得額	0.00108*** (0.000128)		0.00111*** (0.000181)		0.00111*** (0.000188)	
若年期 負債額	1.18e-05 (2.64e-05)		7.88e-06 (3.58e-05)		6.05e-06 (4.00e-05)	
若年期 有価証券額	0.000499*** (0.000190)		9.91e-05 (0.000227)		0.00131*** (0.000296)	
若年期 消費支出額	-0.00109*** (0.000304)		-0.00158*** (0.000426)		-0.000466 (0.000442)	
若年期 貯蓄率		0.388*** (0.0581)		0.430*** (0.0995)		0.353*** (0.0729)
若年期 負債比率		-0.00182 (0.00138)		0.000366 (0.00153)		-0.00672*** (0.00248)
若年期 リスク資産比率		-0.0295 (0.0299)		-0.100* (0.0521)		0.0187 (0.0387)
コントロール変数	yes	yes	yes	yes	yes	yes
標本数	3,633	2,759	2,095	1,485	1,806	1,274

(注1) 括弧内は標準偏差を表す。

(注2) ***, **, * はそれぞれ1%, 5%, 10%で有意であることを示す。

(注3) コントロール変数は結婚ダミー、離婚ダミー、子供ダミー、学歴、就労時間、男性ダミー、年齢、就業形態を含む。

全体

- 中年期の貯金額、所得額、有価証券額、貯蓄率の係数はそれぞれ0.0007、0.00108、0.000499で**正に有意**
- 中年期の消費支出額の係数は-0.00109で**負に有意**

男性

- 中年期の預貯金額、所得額、貯蓄率の係数が**正に有意**
- 消費支出額、リスク資産比率の係数は**負に有意**

女性

- 中年期の預貯金額、所得額、有価証券額の係数は**正に有意**
- 中年期の負債比率の係数は**負に有意**

若年期 預貯
若年期 所得
若年期 負債
若年期 有価
若年期 消費
若年期 貯蓄
若年期 負債
若年期 リス
コントロール
標本数
(注1) 括弧
(注2) ***
(注3) コ

推計2 まとめ

男女問わず**中年期の預貯金額、所得額、貯蓄率**を高める行動あるいは、**消費支出額**を抑える行動は、その後の高年期のファイナンシャルウェルビーイングを**高める**。

→仮説と合致◎

分析アプローチ

分析の流れ

1

ファイナンシャルウェルビーイングを高める規定要因

2

若年期の行動や資産形成が
その後のファイナンシャルウェルビーイングに与える影響

3

経済状況が精神的健康に与える影響

①ファイナンシャルウェルビーイングが高い人ほど精神的健康は良い

大風(2022)が資産形成行動はメンタルヘルスや生きがいを高めること、Ekici and Koydemir,(2014)は将来の収入予測とメンタルヘルスには関係があることを明らかにしている。資産形成行動をしたという前提でファイナンシャルウェルビーイングが高い人は、ファイナンシャルウェルビーイングが低い人に比べ相対的に資産形成行動をしていると考えられるため、精神的健康は良好であると予想できる。

②年齢階層によって、ファイナンシャルウェルビーイングの高さ、資産形成がどのようにメンタルヘルスに影響するかも異なる

20代・30代

仕事におけるキャリアが初期段階である若年層は経済的安定性の確保が大きなストレスの一因になっているため、FWを高めることはメンタルヘルスの改善につながる。
→Ryu and Fan(2022)

40代・50代

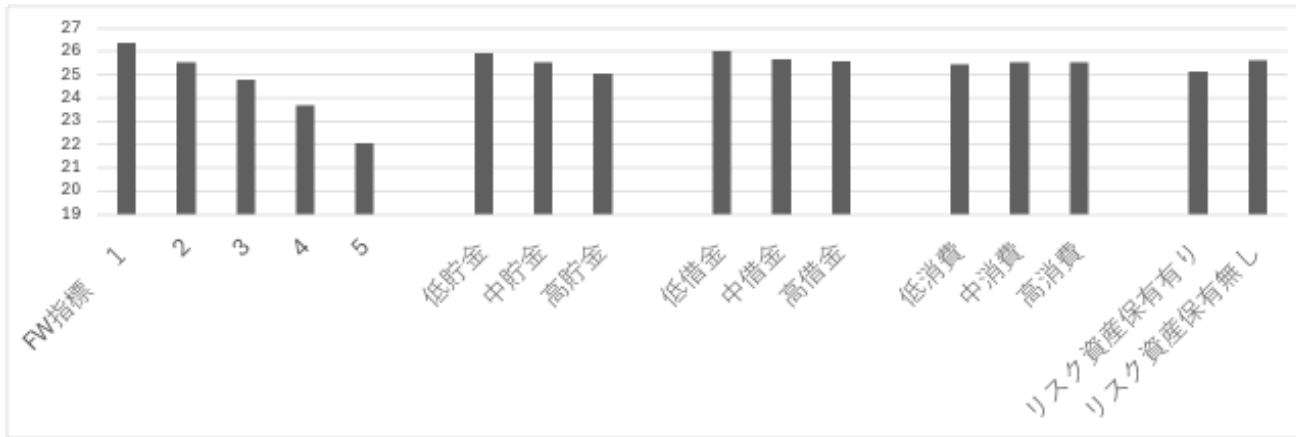
若年層ほど強くはないが、FWの高さはメンタルヘルスを良くする。
→Lusardi et al.(2017)

60代以上

FWのメンタルヘルスへの寄与度は低下する。
→年金や資産の蓄積が家計の経済的安定をもたらしていること、健康や社会的孤立といった非経済的要因がメンタルヘルスに影響を与える。

分析結果

推計③ 予備的分析（経済状況が精神的健康に与える影響）



ファイナンシャルウェルビーイングが高い人
貯蓄額が高い人
借金額が高い人ほど
リスク資産を保有している人

ほど、GHQ-12のスコアが低い
＝精神状態が良好であるといえる

分析結果

推計③ 暫定結果

	全サンプル		20,30代		40代		50代		60代	
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)
FW	-0.0797 (0.115)	-0.130 (0.101)	-0.120 (0.126)	-0.140 (0.114)	-0.182 (0.143)	-0.242* (0.129)	-0.0730 (0.143)	-0.137 (0.122)	-0.00214 (0.127)	-0.0708 (0.110)
リスク資産比率	-0.00319 (0.0177)		-0.00333 (0.0170)		0.000965 (0.0178)		-0.000764 (0.0181)		-0.184* (0.0983)	
負債比率	0.00509 (0.00443)		-0.00562 (0.00668)		0.0128** (0.00590)		0.00461 (0.00464)		0.00552 (0.00450)	
預貯金額		-0.000188 (0.000251)		2.91e-06 (0.000257)		-0.000207 (0.000296)		-0.000368 (0.000334)		-0.000360 (0.000301)
証券額		-3.88e-05 (0.000579)		7.26e-07 (0.000574)		8.15e-05 (0.000642)		1.25e-05 (0.000864)		-0.000102 (0.000714)
負債額		-4.20e-05 (0.000133)		-0.000112 (0.000142)		-0.000183 (0.000186)		2.00e-06 (0.000162)		5.29e-05 (0.000148)
所得額	0.000109 (0.000308)	4.88e-05 (0.000292)	0.000319 (0.000323)	0.000152 (0.000313)	-1.99e-05 (0.000330)	2.94e-05 (0.000322)	-0.000496 (0.000457)	-0.000273 (0.000413)	0.000114 (0.000357)	-1.78e-05 (0.000339)
消費支出額	0.000745 (0.000695)	0.000839 (0.000603)	0.000932 (0.000733)	0.00122* (0.000638)	7.88e-05 (0.000817)	0.000165 (0.000731)	0.000860 (0.00104)	0.000946 (0.000847)	0.000511 (0.000763)	0.000729 (0.000661)
コントロール変数	yes	yes	yes	yes	yes	yes	yes	yes	yes	yes
標本数	3,200	3,200	2,627	2,627	2,072	2,072	2,217	2,217	2,684	2,684
ID数	1,614	1,614	1,336	1,336	1,110	1,110	1,180	1,180	1,349	1,349

(注1) 括弧内は標準偏差を表す。

(注2) ***, **, * はそれぞれ1%, 5%, 10%で有意であることを示す。

(注3) コントロール変数は結婚ダミー、離婚ダミー、子供ダミー、学歴、就労時間、男性ダミー、年齢、就業形態を含む。

分析結果

推計③ 暫定結果（経済状況が精神的健康に与える影響）

	全サンプル		20,30代		40代		50代		60代	
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)
FW	-0.0797 (0.115)	-0.130 (0.101)	-0.120 (0.126)	-0.140 (0.114)	-0.182 (0.143)	-0.242* (0.129)	-0.0730 (0.143)	-0.137 (0.122)	-0.00214 (0.127)	-0.0708 (0.110)
リスク資産比率	-0.00319 (0.0177)		-0.00333 (0.0170)		0.000965 (0.0178)		-0.000764 (0.0181)		-0.184* (0.0983)	
負債比率	0.00509 (0.00443)		-0.00562 (0.00668)		0.0128** (0.00590)		0.00461 (0.00464)		0.00552 (0.00450)	
預貯金額		-0.000188 (0.000251)		2.91e-06 (0.000257)		-0.000207 (0.000296)		-0.000368 (0.000334)		-0.000360 (0.000301)
証券額		-3.88e-05 (0.000579)		7.26e-07 (0.000574)		8.15e-05 (0.000642)		1.25e-05 (0.000864)		-0.000102 (0.000714)
負債額		-4.20e-05 (0.000133)		-0.000112 (0.000142)		-0.000183 (0.000186)		2.00e-06 (0.000162)		5.29e-05 (0.000148)
所得額	0.000109 (0.000308)	4.88e-05 (0.000292)	0.000319 (0.000323)	0.000152 (0.000313)	-1.99e-05 (0.000330)	2.94e-05 (0.000322)	-0.000496 (0.000457)	-0.000273 (0.000413)	0.000114 (0.000357)	-1.78e-05 (0.000339)
消費支出額	0.000745 (0.000695)	0.000839 (0.000603)	0.000932 (0.000733)	0.00122* (0.000638)	7.88e-05 (0.000817)	0.000165 (0.000731)	0.000860 (0.00104)	0.000946 (0.000847)	0.000511 (0.000763)	0.000729 (0.000661)
コントロール変数	yes	yes	yes	yes	yes	yes	yes	yes	yes	yes
標本数	3,200	3,200	2,627	2,627	2,072	2,072	2,217	2,217	2,684	2,684
ID数	1,614	1,614	1,336	1,336	1,110	1,110	1,180	1,180	1,349	1,349

20代・30代

- 消費支出額が**正に有意**
→消費支出が増加するとメンタルヘルスが悪くなる。

40代

- FWが**正に有意**
→FWが高まるほどメンタルヘルスは良くなる。
(仮説と合致)

60代

- リスク資産比率が**負に有意**
→リスク資産額が預貯金額よりも多くなるとメンタルヘルスは良くなる。

ハウスマン検定の結果、**固定効果モデル**が採択された。

全サンプル		
	(1)	(2)
FW	-0.0797 (0.115)	-0.130 (0.101)
リスク資産比率	-0.00319 (0.0177)	
負債比率	0.00509 (0.00443)	
預貯金額		-0.000188 (0.000251)
証券額		-3.88e-05 (0.000579)
負債額		-4.20e-05 (0.000133)
所得額	0.000109 (0.000308)	4.88e-05 (0.000292)
消費支出額	0.000745 (0.000695)	0.000839 (0.000603)
コントロール変数	yes	yes
標本数	3,200	3,200
ID数	1,614	1,614

(注1) 括弧内は標準偏差を表す。
 (注2) ***, **, * はそれぞれ1%, 5%, 10%で有意であることを示す。
 (注3) コントロール変数は結婚ダミー、離婚ダミー、子供ダミー

推計 3 結果まとめ

20代・30代

消費支出の増加がメンタルヘルスを悪化させる
 →経済的安定性には消費支出を抑えることが重要

40代

ファイナンシャルウェルビーイングの高さがメンタルヘルスを改善する。→仮説と一致○
 家計の保有する資産額よりも負債額が増加するほどメンタルヘルスは悪化する

仮説と不一致

60代

リスク資産額が預貯金額よりも多くなるとメンタルヘルスは改善する。

ハウスマン検定の結果は、

メンタルヘルスが悪くなる。

メンタルヘルスは良くなる。

リスク資産が多くなるとメンタルヘル

目次

- ① 背景・問題意識
- ② 先行研究
- ③ 分析アプローチ
- ④ 分析結果
- ⑤ **終わりに**

分析結果概要

【推計①】

所得額、預貯金額は年代を問わずファイナンシャルウェルビーイングに**正の影響**を与えていることが明らかになった。さらに若年期では**金融リテラシー**と**負債額**、中高年期では**保有証券額**が**正の影響**を与えていることが示された。

一方で、中年期では**負債比率**が**負の影響**を与えていることが明らかになった。

【推計②】

中年期の**預貯金額**、**所得額**、**有価証券額**、**所得に占める貯金の割合**は高年期ファイナンシャルウェルビーイングに**正の影響**を与えること、一方で、中年期の**消費支出額**、女性においては**貯蓄に占める負債比率**が高年期のファイナンシャルウェルビーイングに**負の影響**を与えている

【推計③】

ファイナンシャルウェルビーイングの向上や**預貯金額に占めるリスク資産割合の増加**はメンタルヘルスに**正の影響**を与えることが明らかになった。一方で、**消費支出額の増加**や**貯蓄に占める負債比率の増加**はメンタルヘルスの**悪化**につながることを示された。

分析結果概要

以上を踏まえると、

人生におけるファイナンシャルウェルビーイングを高めるためには
所得額、預貯金額、有価証券額を増加させることや
金融リテラシーを身につけることが重要であると言える。

さらに、老後に向けては中年期から資産形成を始め、**消費支出額**を抑え
預貯金額を増加させる（貯蓄率を上昇させる）べきであると言える。

資産形成に伴うファイナンシャルウェルビーイングの向上や
消費支出額を抑えることはメンタルヘルスの良好さにも寄与するため、
精神的健康の面からも資産形成は重要であると言える。

懸念点

- **ファイナンシャルウェルビーイング指標として利用した質問項目の調査年度が2012年から2016年と短い点**

長期的なデータによる分析ができていない。

- **金融リテラシーダミーの妥当性**

金融リテラシーは短期的には変化しないとし、調査期間中は一年度のデータをその他の年度に当てはめているが、正確に反映できているか。

- **リスク資産比率の変数の解釈、作成方法（推計3）**

1. 推計1ではリスク資産比率を高めるとFWが低下するという結果が得られた一方で、推計3の60代の推計ではリスク資産比率を高めるとメンタルヘルスが良くなる結果である。
2. ボラティリティの高いリスク資産を多く持つことがメンタルヘルスをよくするという解釈は考えにくく、仮説とは一致していない。

参考文献

<論文>

- Agarwal, Sumit, et al. (2009), "Mortgage Pricing and Credit Histories: Evidence from the 2000-2002 US Market," *Journal of Financial Economics*, 91(1), pp.1-24.
- Beverly, Sondra G., and Michael Sherraden (1999), "Institutional Determinants of Savings: Implications for Low-Income Households," *Journal of Socio-Economics*, 28(4), pp.457-473.
- Binswanger, Johannes, and Katherine Carman (2012), "How Real Are Surveyed Time Preferences? Evidence from an Experimental Validation," *Journal of Economic Behavior & Organization*, 84(1), pp.40-54.
- Brüggen, Elisabeth C., et al. (2017), "Financial Well-Being: A Conceptualization and Research Agenda," *Journal of Business Research*, 79, pp.228-237.
- Bucher-Koenen, Tabea, and Annamaria Lusardi (2011), "Financial Literacy and Retirement Planning in Germany," *Journal of Pension Economics and Finance*, 10(4), pp.565-584.
- Conger, Rand D., et al. (1999), "Couple Resilience to Economic Pressure," *Journal of Marriage and Family*, 61(4), pp.803-817.
- Donkers, Bas, and Arthur van Soest (1999), "Subjective Measures of Household Preferences and Financial Decisions," *Journal of Economic Psychology*, 20(6), pp.613-642.
- Flynn, James R., et al. (1994), "Developing Economically Rational Decisions," *Journal of Behavioral Decision Making*, 7(2), pp.149-153.
- Frey, Bruno S., and Alois Stutzer (2002), *Happiness and Economics: How the Economy and Institutions Affect Human Well-Being*, Princeton University Press.
- Gerrans, Paul, Craig Spielman, and Guillermo Campitelli (2013), "The Relationship Between Personal Financial Wellness and Financial Well-Being: A Structural Equation Modelling Approach," *Journal of Financial Counseling and Planning*, 24(1), pp.27-42.
- Kahneman Daniel and Angus Deaton (2010), "High Income Improves Evaluation of Life but Not Emotional Well-Being," *Proceedings of the National Academy of Sciences*, 107(38), pp.16489–16493.

参考文献

<論文>

- Khan, Rabbani, and Yoshihiko Kadoya (2017), "Does Financial Literacy Affect Stock Market Participation?" *Asia-Pacific Financial Markets*, 7(3), pp.1-15.
- Lempers, Jacques D., and Deborah J. Clark-Lempers (1997), "Economic Hardship, Family Relationships, and Adolescent Distress: An Evaluation of a Stress-Distress Mediation Model in Mother-Daughter and Mother-Son Dyads," *Journal of Family Psychology*, 11(1), pp.46-60.
- Lusardi, Annamaria, and Olivia S. Mitchell (2007), "Baby Boomer Retirement Security: The Roles of Planning, Financial Literacy, and Housing Wealth," *Journal of Monetary Economics*, 54(1), pp.205-224.
- Lusardi, Annamaria, Olivia S. Mitchell, and Vilsa Curto (2010), "Financial Literacy among the Young," *Journal of Consumer Affairs*, 44(2), pp.358-380.
- Shim, Soyeon, et al. (2009), "Pathways to Life Success: A Conceptual Model of Financial Well-Being for Young Adults," *Journal of Applied Developmental Psychology*, 30(6), pp.708-723.
- Slovic, Paul (1987), "Perception of Risk," *Science*, 236(4799), pp.280-285.
- 大崎啓一 (2017) 「ソーシャル・キャピタルは主観的ウェル・ビーイングにおける経済的豊かさの限界を補完するか」『社会科学研究』第34巻第2号、123-137頁
- 大塚啓一・谷口明 (2020) 「老後生活費への不安感に関する定量的分析」『社会保障研究』第22巻第1号、25-40頁
- 大塚啓一・谷口明 (2022) 「老後生活費への不安感の要因分析」『経済分析』第45巻第1号、75-95頁
- 大風智也 (2022) 「現役世代男女の生きがいとメンタルヘルス—階層、ライフイベント、資産形成に注目して—」『社会心理学研究』第38巻第1号、45-70頁
- 角谷啓 (2021) 「金融リテラシーの応用研究—人生100年時代のリスクマネジメント—」『ファイナンス研究』第56巻第2号、45-60頁
- 久我元 (2012) 「若年層の経済的余裕感」『社会経済学』第28巻第4号、320-340頁
- 駒村康平 (2024) 「人生90年時代の労働者の資産形成—ファイナンシャル・ウェルビーイングの視点から」『連合総研DIO』、第37巻第2号、9-12頁

参考文献

<論文>

田中茂（2011）「健康や長寿に及ぼす主観的ウェルビーイングの役割」『健康科学研究』第30巻第2号、120-135頁

沼田優子（2024）「米国のファイナンシャル・ウェルビーイング」『証券経済研究』第127号、10-25頁

渡邊健一ほか（2018）「持続的ウェルビーイングを実現する心理要因」『心理学評論』第61巻第3号、215-234頁

ご静聴ありがとうございました。